

かんたん! 特許情報分析

テーマ：
迷惑メール対策
メールフィルタリング

先ごろ、数カ月間に22億通もの迷惑メールを送付し約2000万円を得ていた者が迷惑メール規制法違反(送信者情報の虚偽)の疑いで逮捕されたとのニュースが報じられました。

このように深刻化の一途をたどる状況に対し、総務省では2008年中の法改正を目指しており、迷惑メール規制の強化を目的とした特定電子メール送信適正化法を改正し、受信者の同意なしに広告・宣伝のメールを送付した業者に対する罰金の上限を、現行の100万円から3000万円に引き上げる方針ともいわれています。

被害を受けている企業においても、セキュリティ対策の強化のためにさまざまな手段が講じられているものの、巧妙化し多様な手法で送りつけられる迷惑メールに対しては、トラフィックの制限に加え、フィルタリング等の既存システムの活用が一般的な対策となっており、さらなる技術の進化が期待されています。

そこで今回は、迷惑メール対策の関連特許として、メールフィルタリング技術の開発動向の概要をご紹介します。

Point

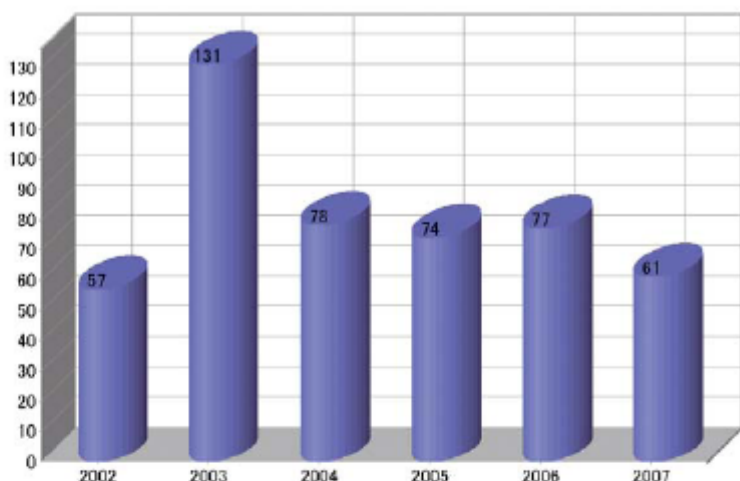
- 技術別に分析した結果、サーバーが E-mailに含まれる特定文字を検索して迷惑メールを区別・検出する「サーバー遮断方式」に関する出願が主流を占めており、メール受信者の同意を受けた人のみがE-mailを送信することができるようにする「受信者遮断方式」およびメールサーバーが、メール送信者に確認メッセージを送ることで、迷惑メール送信者を区別する「送信者遮断方式」についても多数の出願がなされている。

(1)時系列公開件数推移

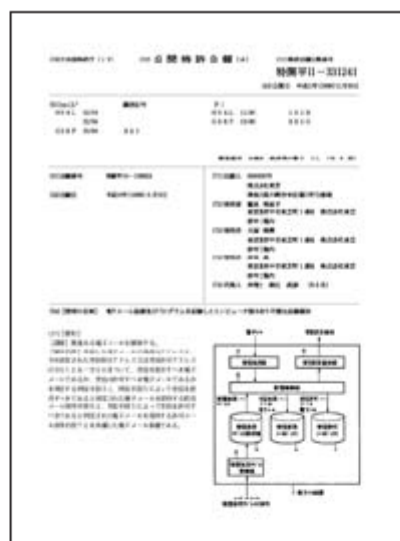
FI分類の内容	公開年		FI分類別公開件数					合計
	02	03	04	05	06	07		
受信拒否、迷惑メール対策	57	131	78	74	77	61	478	
指定された規則での制御	21	59	34	30	25	18	187	
その他(メッセージ交換方式)	14	13	5	7	10	8	57	
データ転送に適合されたもの	2	13	5	8	14	3	45	
ウイルス対策	6	5	4	1	4	11	31	
セキュリティ機能を持つゲートウェイ	0	2	3	5	4	4	18	
その他(ファクシミリ以外の機器との接続、変換)	2	4	5	1	1	2	15	
受信メール管理	0	5	3	2	3	1	14	
データ送受信回路	0	5	3	1	4	1	14	
優先検索(検索処理)	3	4	1	3	2	0	13	
通話以外の通信機能	2	5	0	3	2	1	13	
オンラインシステム機密保護一般	2	2	1	0	3	4	12	
着信時のもの(移動体通信での回線接続)	2	6	0	2	1	1	12	
メールボックス	12	0	0	0	0	0	12	
電話回線との接続制御	2	6	0	2	1	0	11	

※()内は、分類の内容をご理解いただくための補足情報です。

(2) 時系列公開件数推移

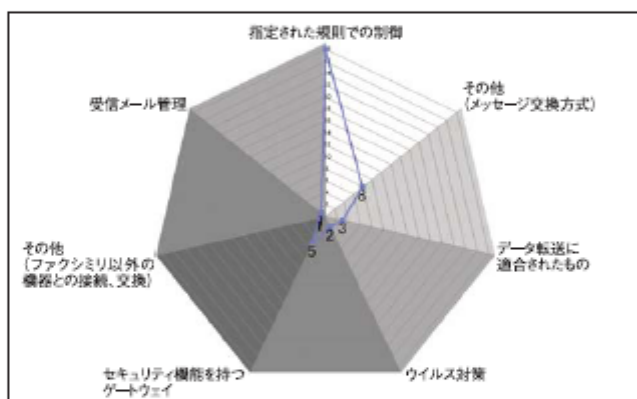


(3) 被引用回数ランキング機能で重要特許を推測

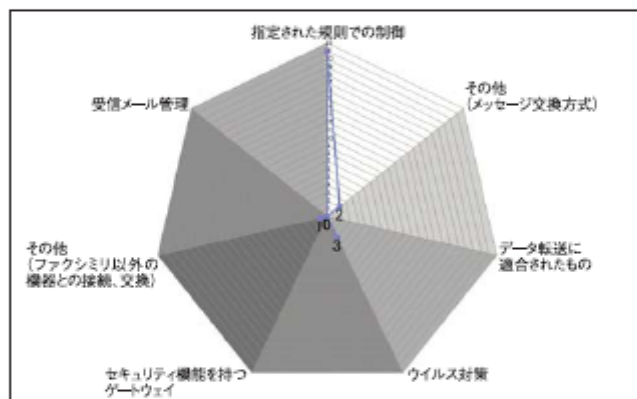


(4) レーダー分析【出願人上位企業の技術分野別チャート】

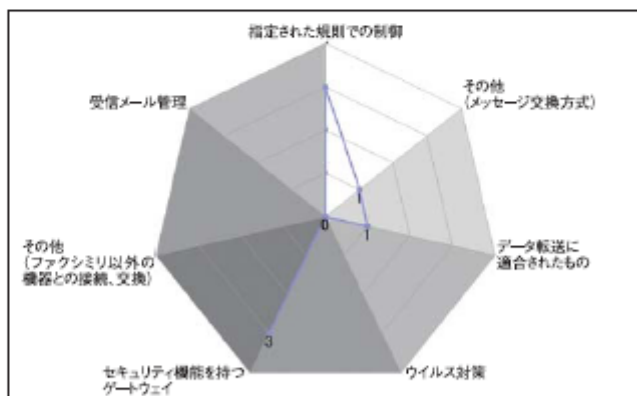
日本電気(株)



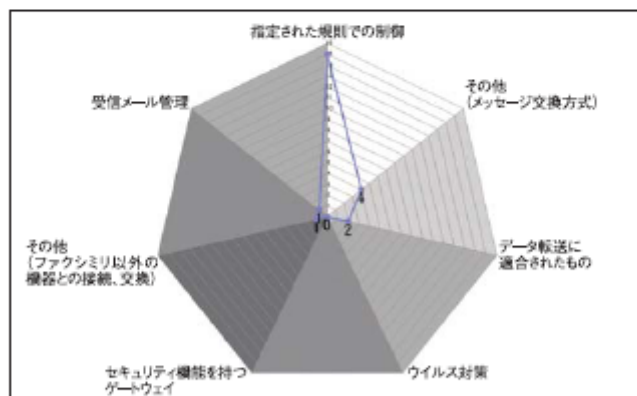
富士通(株)



マイクロソフトコーポレーション



日本電信電話(株)



※上記チャートは、前ページの月分類公開件数表で最も多い「受信拒否、迷惑メール対策」を除き作成しました。

本稿掲載のpatentマップは、「発明協会 特許マップソフト」で作成しました。

膨大かつ難解な特許情報を効率的に整理し、可視化した「特許マップ(patentマップ)」を活用することは、今や企業戦略には欠かせないプロセスとなっています。「発明協会 特許マップソフト」は、現状把握からその課題を繰り返し検証し、対処方法を立案することができるため、「最適な将来ビジョン」の設計に有効なツールとして、多くのユーザーから高い評価を得ています。

簡易な操作性により、短時間で多様な観点から特許マップが作成可能な本ソフトの詳細については、発明協会ホームページ(<http://www.jiii.or.jp>)を参照されるか、下記へお問い合わせください。

(社)発明協会 出版・情報事業グループ 情報サービスチーム
TEL:03-3502-5491 / E-mail:JMAP@jiii.or.jp